



議会だより

せとうち

2015
5.1
第42号



登校風景



長船中学校入学式



議案審議	2～ 7
代表質問	8～12
個人質問	13～19
地域のかがやき、編集後記	20

子どもたちが学びやすい環境に!!



35人学級となった邑久小学校

**35人学級対応に
約2千500万円**

小学校において、3年生から6年生までの全ての学級を35人学級にするため、約2500万円の予算を可決した。

問 具体的には。

答 該当する国府小学校に講師2人、邑久小学校に講師3人を配置する。

35人を上回る学級があるうちは、予算を確保していきたい。

**小中学校のデジタル教科書に
約640万円**

昨年導入したICTのさらなる活用促進のため、小中学校にデジタル教科書を整備する予算を可決した。

問 詳細は。

答 小学校1年生から6年生までの国語と算数、3年生から6年生までの社会と理科を導入する予定である。中学校は、1年生から3年生までの国語・数学・英語・理科・地理の予定である。

問 導入経費と来年からの経費は。

答 使用料としての予算であり一年契約となるので、毎年この予算が必要となる。

**不登校対策に
約350万円**

小学校の不登校児童に対する登校支援や、保護者への相談支援を行う予算を可決した。

問 小学校の不登校の現状は。

答 市内全体で12人である。

問 支援の詳細は。

答 毎日3時間、5人を予定している。

不登校ぎみの児童への家庭訪問や登校サポートを行い、不登校児童の減少を目的とする。



エアコンが設置される音楽教室

**3中学校4音楽教室に
エアコン設置
約730万円**

歌唱や楽器演奏をする音楽室は、騒音の問題もあり、窓を閉め切っている学校もある。また、夏場は非常に厳しい暑さになる。

このようなことから、環境改善のために、エアコンを設置する予算を可決した。

27年度当初予算案 全会一致で可決

一般会計 161億7千万円
特別・事業会計 194億6千万円

～前年度予算3.5%アップ 過去最高規模～

**介護保険料の
値上げを決定**

平成27年度から平成29年度までの介護保険料の基準額を月額5千400円から6千100円に値上げする条例改正案を賛成多数で可決した。

問 値上げする理由は。

答 10年後に団塊の世代が75歳以上を迎える。3年間の介護給付費を見込んだところ、700円の値上げが必要という状況となった。

問 所得に十分配慮した内容になっているか。

答 十分とはいえないが、できるだけ所得に配慮した内容になるように軽減措置を行っている。

問 値上げを行わない議論もなされたのか。

答 さまざまな議論を行い、他の市町村の状況等も踏まえ、協議を繰り返してきた。継続して運営ができる最低限の金額で決定した。

〈討論〉

反対

介護保険料を少しでも安くしてほしいという市民の願いとは反している。介護を必要として生活されている方は、年金生活をされている方がほとんどだ。生活負担軽減を求める声を無視した実施には反対である。

賛成

介護保険会計の年次的な上昇から考えると、ここで値上げを行わなかった場合は、3年後の値上げはかつてないものになる。多少の痛みを伴うが、値上げの決定をせざるを得ない状況を受け入れるべきである。

**後期高齢者にも
人間ドック
約160万円**

後期高齢者（75歳以上）を対象とした人間ドックを市民病院で実施する予算を可決した。

定員60人

胃部レントゲンコース 30人
胃力メラコース 30人



介護現場

錦海収入活用方針明らかに

太陽のまち基金設置

市所有の錦海塩田跡地でメガソーラー事業を整備、運営する瀬戸内Kirei未来創り合同会社から入る貸付料収入について、活用方針が明らかになった。現地では平成31年からの稼働に向け、着々と整備がすすめられている。

平成50年までの25年間で101億円の貸付料収入を見込んでおり、特定目的基金「太陽のまち基金」に積み立てる条例案が提案され、可決した。

4つのまちづくり事業に 約3千700万円

27年度当初予算案において、太陽のまち基金を取り崩し、まちづくり事業（錦海特別枠）に約3千700万円を活用する予算案が計上された。

※事業内容は下記表参照

H27年度まちづくり事業（錦海特別枠）

事業名	金額	事業内容
不育治療費助成事業	30万円	不育治療助成金（1人分）
錦海湾堤防を利用した観光ルート策定事業	500万円	錦海湾堤防を利用した（仮）錦海師楽線及び師楽港線の整備
小中学校教育振興事業	約640万円	小中学校にデジタル教科書や教育ソフトを配備
小学校35人学級化事業	約2,500万円	臨時職員5人を雇用

公共交通再編事業に

約1,500万円

地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、市民、交通事業者、道路管理者、警察、学識経験者等による協議会を設ける。

その協議をもとに、「瀬戸内地域公共交通網形成計画」を策定するための業者を委託する予算を可決した。

問 委託業者の選定方法は。

答 プロポーザル方式で公共交通に精通した業者を選定する。

できた形成計画を市のプロジェクトチームで検証する。

問 地域公共交通のアンケート調査を今から実施するのは、運行までに時間がかかるのでは。

答 平成27年度中にアンケート調査を行うが、方法を変える検討がある。

問 公共交通のヒアリングをした結果は。

答 2月に牛窓、裳掛、美和を対象に実施した。3月末までに集約を行い、来年度の公共交通網の形成計画に活用していく予定である。

アンケート調査を行い、平成27年度中に公共交通網形成計画を策定する。これをもとに平成28年度に詳細な実施計画を策定し、平成29年度の開始を目指す。

牛窓診療所の診療休診

予算審議の中で、牛窓診療所の診療継続が困難となったため、やむなく休診する旨の報告があった。牛窓診療所は老朽化が著しく、電気系統が故障した場合、運営できなくなる。

今後は、市長の諮問機関である瀬戸内市立病院等運営審議会を早急に開催し、今後のあり方を議論していく予定である。

問 老朽化の詳細は。

答 高圧受電設備や発電機の電線が延焼を起こす可能性もあり、オイル漏れ、水漏れもしている。

問 移転等の検討はしたのか。

答 既存の空き施設を見て回り検討したが、土地の形状や

機械の設置を考えると難しい。今後、別の場所での診療所を整備することも含め、審議会で諮っていきたい。

問 休診の場合、患者への対応をどのようにするのか。

答 市民病院と牛窓診療所間のシャトルバスの運行を検討している。曜日・時間帯で何人の患者が来られるか調査し、配車計画をしていく。

公共施設の再編検討に

100万円

合併10周年を迎え、合併自治体に対する交付税優遇措置額の削減が始まり、平成32年度の優遇措置の終了時には7億円程度の収入減が見込まれる。

公共施設の再編が急がれる中、方針では10年間で10%、40年間で40%の公共施設の総量削減が目標とされている。

今回は、分庁舎の今後のあり方について検討を委託する予算を可決した。

問 詳細は。

答 本庁へ分庁機能をどの程度持つてこられるかの検討である。

効率性や、市民サービスの低下にならないような条件での調査や検証を委託する。

問 社会教育施設・学校教育施設についても、検討に含まれるのか。

答 今回は、あくまで分庁舎についてであり含まれていない。



牛窓診療所



保健福祉部
(ゆめトピア長船内)



教育委員会(牛窓支所内)



長船支所

地方創生関連予算を可決

平成27年度以降の総合戦略の推進を前に、緊急的取り組みとして、地域消費喚起、生活支援を目的とする7,600万円のプレミアム付き商品券の発行、地方創生先行型事業として、約4,000万円の交付金を活用した補正予算が最終日に提案され、全会一致で可決した。

●地域消費喚起・生活支援型（事業費総額 76,535千円）

	事業名	事業の概要	事業費(千円)
1	プレミアム付き商品券発行事業	瀬戸内市商工会に委託しプレミアム付き商品券を発行する。発行形態は、1セット1万円（1,000円×12枚綴り）で25,000セットを販売予定。	76,535

●地方創生先行型（事業費総額 45,532千円）

	事業名	事業内容	事業費(千円)
1	瀬戸内市総合戦略策定事業	地域の活性化という好循環を生み出す「瀬戸内市版総合戦略」を策定するために、必要な専門的な調査等を実施する。	15,250
2	三世代同居支援のための住宅リフォーム補助事業	子育てしやすい環境や高齢者の孤立防止に寄与することを目的に、三世代同居のための住宅リフォーム費用の一部を助成する。	3,000
3	移住定住促進事業	お試し住宅の整備や移住・定住へのPRを行う。	12,982
4	移住下見ツアー事業	瀬戸内市へ移住を促すため下見ツアーを年数回実施予定。	3,000
5	瀬戸内市ブランド商品販路開拓支援事業	豊かな地域資源を活かし新たに開発された商品を瀬戸内市発ブランドと認定し、百貨店での試験販売、道の駅や観光センターにディスプレイを設置する。	4,100
6	無料公衆無線LAN設備整備支援事業	宿泊施設や飲食店に無料公衆無線LANスポットを整備し、freeWi-FiとしてPRする。	4,500
7	学童保育支援事業	放課後児童クラブに、新たに同一世帯で3人以上同時入所の場合、第3子以降の子どもの放課後児童クラブ保育料を助成する。	1,200
8	地産地消ヘルシータウン推進事業	学校給食における地場野菜の活用を増やし、地産地消を促すとともに、市内飲食店や宿泊施設でも地場野菜を使ったヘルシーメニューを提供し、健康志向の人の流入を図る。	1,500

- 問** 三世代同居住宅の改修補助金について、業者については市内業者に限るのか。上限は設定するのか。

答 市内業者に限定する。一軒当たりの補助限度額を二分の一、30万円を上限とする予定である。
- 問** 公衆無線LAN設置補助金について、7万5千円で30件とのことだが、算定根拠は。こういった場所に設置するのか。

答 30件に限定するわけではなく、全体的に広く公募していく。観光客の多いところに重点的に設置していく予定である。
- 問** 第3子学童保育費に関して、経年的に実施していくのか。

答 今後地方版の総合戦略を策定していく中で、国の枠組みとも関係していく問題ではあるが、継続していく予定である。
- 問** 移住下見ツアーについて、回数はどう考えているのか。また、本人負担はあるのか。

答 年数回の予定である。本人負担については今後検討していく。

〈質疑〉

保育園用地に 約1億円



JA旧福田支所跡地

福田保育園で不足している保育室等を確保するために、隣接するJA旧福田支所跡地を購入する予算を可決した。

問 購入の目的は。

答 邑久地域には邑久保育園にしかない一時保育サービスを、福田保育園にもつくる予定である。

また、現在同室で保育しているゼロ・一歳児を分ける計画である。

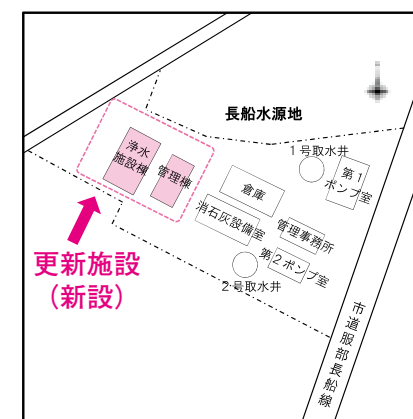


老朽化した長船水源地

主に長船町内の水道水を給水している長船水源地（長船町長船地内）は、昭和42年に建設され老朽化が著しく、耐震化もできていない。

そのため、施設更新が必要となり、施設更新整備予算約9億2千400万円（平成27年度分3億4千200万円・平成28年度分約5億8千200万円）が計上され、可決した。

長船水源地更新に 約9億2千万円



更新施設予定図

問 施設整備工事費の内訳は。

答 土木建築費が約3億6千万円。機械電気、紫外線処理装置が約5億4千万円。

問 新たに導入する紫外線装置とは。

答 長船水源地は井戸水であるため炭酸分が多くある。紫外線の光を当てて殺菌する設備である。

問 管理運営は。

答 無人化を目指している。非常時は、福山浄水場に連絡が入るシステムを計画している。

新教育長



柴崎 伸次氏

独立行政法人教育研修センター
前総務部長
（昭和35年生まれ）

前教育長の退任に伴い、新教育長を任命することに同意した。議会は柴崎氏を参考人として招致し、所信をただした。

柴崎氏は、「学校支援を積極的に進め、教員が自分の専門を十分に発揮できるよう、現場を支えていく。いじめ、不登校問題にもきちんと対応し、学校、家庭、地域の連携を密にしていく」と述べた。

教育長人事

平成27年第1回（2月）定例会 賛否の公表

議案名	議決年月日	採決結果	瀬戸内市市民の会										改 革		(無 会 派)						賛 成	反 対
			公明党 瀬戸内市議員	日本共産党 瀬戸内市議員	せとうち クラブ	中村 勝行	平原 順二	馬場 政教	原野 健一	竹原 幹	川野 泰一	日下 俊子	廣田 均	日下 敏久	小谷 和志	角口 隼一	布野 浩子	森 俊之	小野田 光	室嶋 陸海		
議案第15号 瀬戸内市介護保険条例の一部を改正することについて	H27.3.23	原案可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	2
議案第40号 平成27年度瀬戸内市介護保険特別会計予算	H27.3.23	原案可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	2

○＝賛成 ●＝反対 欠＝欠席 ー＝議長職（議長は採決に加わりません）

※他の議案については全員賛成

代表質問

改革 広田 均

① 市長の施政について

② 安全・安心なまちづくりについて



問 市長の施政について

2期目の任期の半分を迎え、現在まで何に取り組んだか。

平成27年度当初予算が示された中、特別枠など独自性を発揮して今後市長が目指す「しあわせ実感都市瀬戸内」の実現に向け、どのように施政をするのか。

市長

就任以来、錦海塩田メガソーラー、図書館、市民病院の整備、企業誘致の促進、学校教育等の重点的な施設の耐震化など少しずつ形が見えつつある。総合計画の中にしあわせ実感都市を盛り込んでおり、人づくりを行っていく。

限られた財源の中で行政改革、公共施設の再編など市民の方々と一緒に考え、一緒に悩み、一緒に答えを出し

ていく身近な行政に取り組みたい。

問 財政面において、平成32年には、約7億円の収支不足が見込まれている。今後財政全般組織の再編・統合などどのように取り組むのか。

市長

平成27年度から地方交付税の段階的削減、公共施設の老朽化の対応などこれまで以上の行政改革が必要である。

現在策定中の行革プラン、指針に沿って行革を進めていく。

組織の再編について業務に支障、市民サービスの低下を招かないよう注意し、分庁方式、公共施設の再編も含め検討していく。

問 学童の安全対策をどのように考えているのか。

教育長

いじめについては、瀬戸内市いじめ問題対策基本方針を平成25年3月に策定し、連絡協議会を設置して対応している。いじめが起きないような環境づくりが重要である。

殺傷、誘拐事件の発生から、学校支援地域本部を中心に、学校、家庭、地域が連携し、パトロールや防犯活動を行っていく。要望があれば、通学路に防犯カメラの設置も検討する。

教育次長

通学路の交通事故防止について、合同点検を実施するほか、交通安全指導を行っている。

また、通学路交通安全プログラムを策定中である。



子どもたちの下校風景

代表質問

せとうちクラブ 石原 芳高

① 高齢者福祉について
② 学校教育について
③ 上下水道について

④ 新火葬場の建設と運営について
⑤ 公共施設の再編計画について



問 夜間における在宅要介護者のケアは、現状の制度の中では不十分なのではないか。

いかにして24時間の見守り体制を構築するか、そのことを考えるだけでなく、今すぐにも利用できるサービスの提供が喫緊の課題なのではないのか。

保健福祉部長

24時間の見守り体制の構築は、大変重要であると考えている。

医師会やケアマネージャーなどの他職種、専門職の連携による支援体制の仕組みに加えて、見守り体制の充実を図りたい。

問 ICT教育が導入され、子供たちの学力向上や、勉強に対する意欲向上が期待されている。

既に多くの子供たちは、パソコン、スマー

トフォンなどのツールからさまざまな情報を得ている中で、ICT教育のメリット、デメリットを問う。

また、情報に流され、真偽を見極める力が欠如することを危惧するが所見を問う。

教育長

学習意欲が高まったり、効果があることは

明らかにあったが、一方で、書く力の欠如につながりかねないことや、長くディスプレイを見ることによって、身体への影響が懸念されている。

学校での情報のモラル教育も大切であり、ICTを使う人間の側が、どうコントロールするかに全てがかかっていると考えている。



スマートフォンを操作する中学生
(中央公民館にて)

問 法定耐用年数も短く、経年劣化が避けられない水道管の更新には大きな予算を伴う。将来を見据えての水道管の更新計画を、どのように考えているか。

上下水道部長

水道事業施設整備計画及び、中期財政計画で管路更新計画を作成しており、整合性を図りながら水道管路の健全性を確保していきたい。

問 新火葬場の建設が急務では。

市長

問 公共施設の再編計画について、市長のビジョンを問う。

残すべき施設には投資を行いながら、これまで担ってきた機能を損なわないよう、慎重に検討をすすめていく必要があると考える。

危機管理部長

道路の危険箇所への信号機の設置や横断歩道の要望や一時停止線などの消失の復旧を行う。

産業建設部長
交通事故防止策の一環として、道路の拡幅を行っており、平成27年度5路線、幅員が4メートル未満の道路を拡幅整備する。



市民生活部長

現在、候補地の選定作業を進めている。平成27年度は職員体制も整備し、重点的に推進していきたい。

代表質問

瀬戸内市民の会 平原順二



- ① 有害鳥獣対策について
- ② 中学校の施設整備等について

- ③ 病院事業について



改修が急がれる中学校のトイレ

教育次長
①ここ数年は、耐震化事業を最優先課題と位置づけ、重点的に実施してきた。耐震化事業が完了した後は、老朽化の著しい施設について、計画的な改修を進めていく。トイレの改

問 中学校の施設整備について
①トイレの改修、部活動場所の整備と確保、冷暖房設備の設置等どう考えているのか。
②空き教室の有効利用は。

修等指摘の点は、学校と相談し必要に応じて整備していきたい。
②子どもの個性に応じたきめ細やかな指導や、習熟度別のグループに分けた少人数学習の教室として利用するなど、学力向上や生活指導を充実させるため、各学校の個性に応じた教育支援に活用している。
問 有害鳥獣対策について
①被害の状況をどう把握しているのか。

②今後の対策は。

産業建設部長



電気防護柵を設置している田んぼ

①鳥獣被害として、県に報告している数値は、24年度は、214軒で360万円、25年度は220軒で380万円、26年度は229軒で470万円となっているが、これは、市が把握しているもののみであり、実際の被害状況はさらに甚大なものと予測している。
②有害鳥獣被害防護柵設置事業補助金による

農地の自己防衛、狩猟免許取得助成金による捕獲者の増員、瀬戸内市有害鳥獣駆除班への補助等既存の事業を拡充していきたい。
先般、裳掛地区において、瀬戸内市有害鳥獣被害対策セミナーを開催したが、市からは、防護柵の補助金についての内容を説明した。今後、他の地区でもセミナーの開催等を通じて、地域の方々、駆除班等と連携しながら、有害鳥獣による被害の減少に努力したい。

問 牛窓診療所は、冷房がきかなくなるから閉めるとの答弁があったが、年間3千万円の赤字が出ていることについて、また、バス等で送り迎えするサービスが必要になると思うが、病院事業管理者は、今後どうするか。

病院事業管理者

病院の決算審査意見書には、毎年のように赤字が出ており、管理能力がないというように言われている。非常に重い命題だが、何とかしなければならぬ。また、地域を担う公的病院としての役割もあり、合わせて判断していきたい。
今後の公的病院のあり方、新病院の運営、付属診療所のあり方等全般について、早急に運営審議会を開催し討

代表質問

日本共産党瀬戸内市議団 島津幸枝



- ① 税金の使い方、集め方について
- ② 市民病院の保健・福祉・医療の連携について

- ③ 福山浄水場整備について

問 まちづくり会議等の提言等で子ども医療費中卒業まで無料の廃止が明記された。制度存続の宣言を。

市長
平成30年度までは継続。それ以降は財政、社会情勢の変化の中で判断したい。

問 「市長特別枠」予算を設けたことについて、予算は市民のもの。市長枠という名称で特別枠を設けるべきでない。

市長
各部署の枠でないものとして、特別枠としている。パフォーマンスにとられるという指摘があることから、今後の市政運営の参考にしたい。

問 国保税引き下げの陳情は議会で採択している国保税を引き

下げる気はないのか。

市長
国保会計は赤字状況。引き下げたいができない。

問 税金の延滞金の減免制度を設けては。

市長
地方税法に基づき、延滞金の免除を実施している。制度化については、他市を参考に検討していく可能性はあるかなと思う。

問 クリーンセンターかもめの焼却業務の民間委託は3千万円。ごみ30%減量が達成すると焼却の民間委託をやめることが出来、3千900万円の経費削減となる。民間委託をやめごみ袋代の値上げ方針を撤回してどうか。

市長
ごみ減量は重要施策だが、分別促進はコスト削減につながるかと言えば、必ずしもそうでない部分もある。
財政健全化の観点、受益者負担の適正化の観点からごみ袋代の値上げを検討している。

問 重度心身障害者の短期入所について、利用しやすい条件整備を。

病院事業部長
受け入れ態勢について研修を重ね、家族からの相談に丁寧に対応する。また、体験入所も含めた運用を検討する。



市民病院空きベッド

問 牛窓診療所の今後は。

病院事業部長
施設等の老朽化を考えると、夏前に診療休止の判断をせざるを得ない状況。

問 廃止ありきではなく住民説明会等の開催を。

病院事業部長
住民への事前周知を図っていく。

個人質問

代表質問

公明党瀬戸内市議団 河本裕志



1 市長の市政運営について

問 日本創生会議・人口減少問題検討分科会の発表をどう認識しているのか。

市長

今後の人口減少は避けることができず、本市も消滅可能性自治体とされている。

合計特殊出生率も県・全国平均を下回っており、出生率の改善も含め、どのような取り組みを行うかに左右される。

しあわせ実感都市を実現することにより、住みやすい町をつくり、人口流出が結果的に少しでも少なくなるような政策を展開していく必要がある。

問 出生率の向上や若者の雇用の場を増やし、トータルで魅力ある地域づくりをどう進めるのか。

市長

来年度策定予定の人口ビジョンと総合戦略には、地域の特色や地域資源を生かした住民に身近な施策を幅広く盛り込んでいく。

企業の支援、1次産品等の販路開拓支援、観光振興などを通じて仕事づくりを促進し、新しい人の流れをつくり、移住・定住を促進していきたい。

市内で暮らす若い世代の結婚、出産、子育てに関する施策の実施により、総合的な少子化対策推進を図り、出生率の改善が図られるよう取り組みを進める。

問 改正地方自治法では、連携協約制度を創設したが、今後の広域連携についての考えは。

市長

現在岡山市を中枢都市とした連携中枢都市圏の枠組みを検討すべく、8市5町により協議を進めている。

問 4月から生活困窮者自立支援法が施行されるが、生活困窮者への支援をどのように考えているのか。

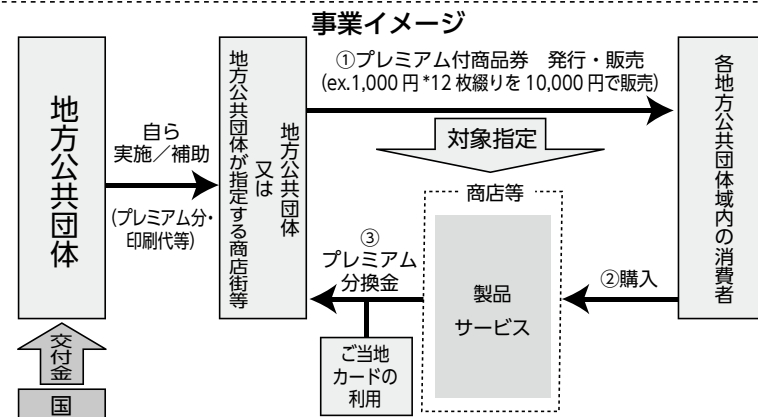
市長

社会福祉協議会へ委託し、行政と協働して就労が継続しない方や、閉じこもりがちな若者の就労支援、家計の相談を受け限られた収入の中でも上手に暮らしている自立を促すことを目的とした事業を進めていきたい。

プレミアム付商品券

<事業の目的・概要>

- 地方公共団体又は地方公共団体が指定する商店街等は、交付金を利用して、例えば、額面より1～2割お得な(プレミアムの乗った)「プレミアム付商品券」を発行。
- 消費者は、地方公共団体や商店街等が指定した商店等において、域内の商品・サービス(地域資源、子育て支援、旅行パック、ガソリンなど)を同商品券を使い、プレミアム分お得に購入。



地域住民生活等緊急支援のための交付金の考え方

問 緊急支援交付金をどのように活用するのか。

総合政策部長

プレミアム商品券は、できるだけ小型店舗までも消費喚起を進

めていこうと商工会へ事業を委託する。

プレミアム分は、他の自治体を基準に2,000円を検討しており、時期は、商工会と協議中である。

森 俊之 (13ページ)

1. 岡山県市町村総合事務組合について
2. 当市への移住定住促進策について
3. 小・中学校の統廃合について

厚東晃央 (14ページ)

1. 地元の産業・商業・農業を守る取り組みについて
2. 学校給食調理場について
3. 放課後児童クラブ(学童保育)の充実について
4. 介護の負担軽減と支援の充実について

原野健一 (14ページ)

1. まち・ひと・しごと創生法に伴う市政の展開について
2. 鹿忍地区の浸水対策について

布野浩子 (15ページ)

1. 地方創生について
2. 協働のまちづくりについて

日下俊子 (15ページ)

1. 今年度に行った一般質問のその後について

高間直美 (16ページ)

1. 移住定住について
2. 福田保育園施設整備について

川野泰一 (16ページ)

1. 県道虫明長浜線の拡幅について
2. 防火水槽の設置について
3. 学校の施設整備について

角口隼一 (17ページ)

1. 安全・安心のまちづくりに向けた地域医療の発展と充実のための施策について
2. 人と自然がおりなすしあわせ実感都市に向けた地方創生と産業の振興について
3. 市民の声を反映させた施策の実施について

竹原 幹 (17ページ)

1. 行財政改革について
2. 地方創生について
3. 公共交通計画について

日下敏久 (18ページ)

1. 観光行政について
2. 公共施設の統合設置について
3. 玉津地区の活性化について

馬場政教 (18ページ)

1. 今後のまちづくりについて
2. 各種滞納金への対応について
3. 大規模災害への対応について

室崎陸海 (19ページ)

1. 瀬戸内行政の進め方について
2. 市政施行10周年について



森 俊之

問 当市の移住定住促進策は

答 この補正予算、来年度策定の総合戦略で示す

問 国の地方創生の動きに合わせ一斉に移住受入れ競争が激化するが、当市の取り組みは。

総合政策部長

産学官金労言さまざまな分野の力を借りながら平成27年度瀬戸内市版総合戦略を策定する。

問 空き家を借りて移住を考えている人に何らかの補助をすべきでは。

総合政策部長

家のリフォーム、家財道具の処分、引っ越し費用や、三世帯同居に向けたリフォームに対する補助制度について検討していきたい。



問 今現在、市の遊休資産となっている、市民病院牛窓診療所の調理棟や入院棟の有効活用策は。

市長

調理棟は補助金の関係で、入院棟は電気設

備などの老朽化でハードルは高く慎重に検討したい。

問 小規模校のメリットを生かすべく、ネットで各地を結んだ授業とか、空き教室にボランティア団体やベンチャー企業を入れ、特徴ある教育環境を作ってはどうか。

教育長

各校の実情に合わせICT機器を活用した特色ある授業を進めていきたい。また空き教室については、学校ボランティアの方々や控室として考えていきたい。ベンチャー企業などは安全面から慎重に考えてみたい。



厚東 晃央

問 住宅リフォーム助成制度の創設を

答 目的をもったリフォーム助成を検討

問 住宅リフォーム助成制度というものは、市民が住宅をリフォームするときに、一定額の補助金が交付されるというものである。県内の自治体も取り組んでいるところがある。地元業者に限定することで経済効果もある。

問 高齢者が安心して暮らしていけるように早く取り組む必要があるのではないかと。

市長

実現可能と判断すれば取り組んでいきたい。

いか。

総合政策部長

プレミアム商品券の発行は瀬戸内市商工会に委託する予定にしている。

問 27年度に行う「プレミアム商品券」の項目に住宅リフォームも入れるべきではないか。

取り扱う商店・事業所が住宅リフォームを行っていただければ、リフォームに商品券は使用できる。詳細は商工会と協議して決定していきたい。

総合政策部長

高齢者見守り・孤立防止に効果のある三世代同居や移住者の受け入れなどの目的を持ったリフォームのための助成制度を考えていく。



原野 健一

問 国の政策、地方創生に市はどう取り組む

答 市民や産学官金労言等の協力を得て審議

問 国から地方への多様な支援と、切れ目のない施策「地方創生法」の展開として、瀬戸内市としては、どう取り組んでいくのか。

島側フェリー乗り場にある緑の村公社を拠点とし、土産物だけでなく、日用品とか、食品も買うことができ、合わせて娯楽の場としても使用できる。

総合政策部長

瀬戸内市版総合戦略を策定するに当たっては、幅広い年齢層からなる住民をはじめ、産業界、教育機関、金融機関、労働機関、メディア等の皆様の協力を得、幅広い意見を聞きながら審議していく。

問 国の基本目標として「小さな拠点」の形成が掲げられている。

たとえば、前島地区を取り上げるなら、前



緑の村公社(前島)

布野 浩子

問 地域自治はどう進めるのか

答 地域リーダー養成講座を開催する

問 地域自治を進めるにあたり、市民と行政が一体となり協働のまちづくりを行うには、行政からの働きかけが不可欠と考える。今後の予定は。

う。地域の実情に沿った支援ができるよう、平成30年の制度開始に向け研究を進める。

問 先進事例として、地域自治が進んでいるところに地域一括交付金を出したらどうか。

また地域一括交付金の導入に向けた状況は。

総合政策部長

地域課題を解決する旗振り役として、地域おこし協力隊や集落支援員、職員による地域担当職員の配置を検討している。今後、地域一括交付金の受け皿となる地域自治組織設立や地域計画の策定を行



プロジェクト「もかけむらおこしP.J.」が作成した裳掛の冊子

総合政策部長

市民にこの制度を理解してもらい、先進的なモデル地域として地域一括交付金を出すことは可能である。

問 地方創生では女性の活躍を推進していくことが重要。女性を支援する仕組みをどう構築するのか。

総合政策部長

総合戦略策定の段階から市民を巻き込み、特に女性の視点で、子育てや医療の分野について意見を聞く。多様な働き方、仕事と家庭が両立できる働き方、子育てに関する環境を改善していくことが必要。

日下 俊子

問 その他プラの収集を毎週にできないか

答 税金の無駄遣いと言わざるを得ない

問 昨年4月からその他プラスチックの分別回収が始まった。市長の行政報告にもあったが、当市のごみの分別回収はますます進んでいるが、その一方で家の中にその他プラスチックも想像以上にたまっている。

昨年からずっとお願いし検討もしているが、毎週回収することはできないか。

市長

確かに、たくさんのその他プラスチックを含む商品を購入する方にとってはそうだと思う。ごみの出ない生活をどのようにしていくのか、一緒に考えていきたい。

問 その他プラスチックを毎週回収すると、収集委託料が550万円増えるとのことだが、1万3千世帯全体に行き渡る費用こそ、伝家の宝刀『市長特別枠』の活用をお願いできないか。

市民生活部長

検討はしたが、収集費用が約550万円ふえることになるため、27年度当初予算には計上していない。

問 市民がどれほど協力して、どれほど困っているかわかって

いるのか。

の無駄遣いと言わざるを得ない。

問 税金の無駄遣いというのであれば、その他プラスチックを集めること自体が無駄遣いだたのではないのか。中途半端にしか集めないのであれば、燃やしてしまった方がいいのではないのか。

市長

単にごみの減量だけではなく、CO2の排出削減につながる環境意識の問題でもある。



家の中であふれかえっているその他プラスチック



高間 直美

問 定住コンシェルジュを配置しては

答 4月から委嘱する

問 移住定住について。瀬戸内市は朝日百選にも選ばれ、自然も豊かで街並みもよい。アンテナショップで写真展を開き地元食材を使い当市の良さをアピールするイベントを計画してはどうか。

総合政策部長

移住計画下見ツアーは、保育園や教育施設などを見てもらえるように計画し、その際地域の方との交流も考えていく。

総合政策部長

移住定住対策を独自で進めている団体や個人の方から意見を伺う機会をもった。4月から正式に委嘱する。

問 福田保育園施設整備についての詳細は。

保健福祉部長

既存の福田保育園との一体的利用を考えている。

問 発達障がい児を支援する中心的な役割を担う施設にしてはどうか。

保健福祉部長

子育て会議や現場の意見なども聴き検討する。



川野 泰一

問 県道虫明長浜線を拡幅できないか

答 待避所等の設置を県に要望する

問 県道虫明長浜線の生塚知尾間は、幅員が狭く、地元住民は困っている。知尾地区の住民にとって、この県道の拡幅は長年の願いだが、なかなかないか。

問 生塚地区は、用水も、消火栓も、ため池もなく、周りはすべて耕作放棄地になっている。火災が起きると、手の打ちようがない。防火水槽を設置できないか。

状況の悪い地域の警防計画を作成しており、生塚地区は、民家から南西300mのため池と畑灌の2か所を水利として使用する計画である。

産業建設部長

地元住民の方がスムーズに通行できるように、まずは待避所等の設置を県に要望していきたい。

消防長

消防本部では、水利

問 邑久中学校の体育館は、屋根の部分から異常な音が聞こえてくるが、修繕できないか。

教育次長

邑久中学校は、校舎の老朽化により、大規模な改修が急がれる。限られた予算の中で実施すべき事業の優先順位を十分見極めながら、着実に改善がなされるよう努めていきたい。



幅員の狭い生塚知尾間

問 他市では、移住計画下見ツアーで多くの人が参加し好評。当市でも計画してはどうか。また、地元の方と触れ合う機会もつくっては。

問 移住定住にはお試し住宅の支援があるが第一歩の決め手と言われる。お試し住宅を設置してはどうか。

総合政策部長

教員住宅を改修して、お試し住宅として利用する方向で考える。

問 定住コンシェルジュを配置してきめ細かな情報提供をしてもらってはどうか。

保健福祉部長

子育て会議や現場の意見なども聴き検討する。



角口 隼一

問 看護師等が再復帰できる支援をしては

答 看護協会と連携し積極的に対応したい

問 看護師をはじめ医療関係者が、親の介護や子育てのため、現場から離れ復帰の機会をなくしている。

問 看護師が働きやすくなるためには、まず、保育の充実が重要だ。

問 市民病院に電子カルテを導入した際には、晴れやかネットへの参加をすべきであるがいかがか。

問 27年度当初予算では、財政調整基金から3億2000万円を取り崩している。人口が減少していく中にあるが、物件費、扶助費などの社会保障費は伸びている。

問 公共交通計画の策定は、路線バスの復活や朝夕の本数増加から取り組むべきではないか。

問 路線バスの拡充は、岡山市や備前市との連携が必要ではないか。

総務部長

看護協会等と協力して、出張相談会や技術講習会で再復帰支援をしては。

夜間保育や休日保育を実施することで、活躍できる女性が増え、経費と税収増の両方の計算をしながら計画をしていく。

参加するほうがよいと考えている。

今後とも地方交付税が減額されていくが、財政状況をどう認識しているのか。

保健福祉部を本庁に持つてきて、その後のゆめトピアをどう活用するか等、分庁方式のあり方を検討したい。

現在、岡山市を中心とした連携中枢都市圏のモデル事業を検討しており、その一つとして提案している。

病院事業部長

看護協会と連携を密にしながら、積極的に取り組んでいきたい。

問 多くの人が講習会の実施を知るためにさまざまな機会に広報しては。

総合政策部長

規模によって、夜間保育や休日保育を実施すると経費がどの程度発生するかすぐに試算はできない。しかし、先進自治体を調査して検討したい。

市長

総合政策部長

問 公共施設再編計画では庁舎のあり方をどのように進めるのか。

総務部長

病院事業部長

看護師の確保のため、募集ポスターやチラシを配付したい。

総合政策部長

問 公共施設再編計画では庁舎のあり方をどのように進めるのか。

総合政策部長

問 公共施設再編計画では庁舎のあり方をどのように進めるのか。

総務部長



晴れやかネットの構成イメージ



路線バスの充実を



日下 敏久

問 市の観光協会を一本化しては

答 法人化への移行を通じて働きかける

問 各町の観光協会は支部制であるが、今後一本化して瀬戸内市として取り組んで

市長

今回法人化への移行を通じて一本化を働きかけたい。

問 牛窓町で日本のエーゲ海、しおま

ち唐琴通り、長船町で備前福岡地区に屋根や壁の色を指定して補助金を出し町並み保存を考えては。

市長

財源の研究等も含めて検討したい。

問 「瀬戸のあけぼの」観光スポットへの

道路整備を考えては。

産業建設部長

立花海岸とか現在ある道路の維持管理に努めていきたい。

問 JA旧邑久町本所跡地を利用した公

共施設の統合設置の考えは。

総務部長

27年度当初予算に計上している公共施設再編計画検討委託料において、庁舎移転の具体的な検討していきたい。

問 旧玉津小学校、保育園の土地建物の

今後の利用方法について、地方創生等の補助を活用し整備する考えは。



休園している玉津保育園



馬場 政教

問 各種滞納金への対応について

答 毅然とした態度で徴収に臨む

問 財産調査権により、金融機関や職場等からの個人情報をもとに滞納処分を進めている。

4月からは生活困窮者の支援制度も始まるが、今後どのように対応していくのか。

市民生活部長

現在、庁舎ロビー等でタイヤロックや差し押さえた動産等の展示のほか、差押件数、金額の掲示等を行っている。今後も広報等で全体の収入状況をお知らせするとともに、このようなPRをすることによって、税の期限内納付及び滞納税額の縮小につなげていきたいと考えている。



市役所ロビーに展示されている
公売物件

による生活困窮者に対しては、面談による納付相談を行い、個々の抱える問題を把握し、生活再建に向けて努力していただけるような支援も必要であり、これらの点について十分配慮した対応を心がけていく。

市長

収納の四悪といわれ

①延滞金を取らない
②訪問集金をする
③差押をしない
④少額分納を認める
については、期限内納付をしている方々のためにも、税の不公平感をなくすためにも毅然とした態度で臨む。これは全国的な流れであり、税に対する収納のあり方や方針が変わってきている。

室崎 陸海

問 瀬戸内市行政の進め方について

答 市民の期待に応えられる職員を育成

問 行政の健全な運営と職員の健全な育成をどのように考えているのか。管理監督者適用マークシートでの職員能力検査の実施、希望昇任試験の取りやめ、そしてワーキンググループの人事評価、職員研修、職場環境改善等の検討も取りやめて、現在は課長補佐および課長の作文・面接・人事評価のみを実践していると思うが。

長補佐級に適用し、現在積極的に運用している。

労者は市民全員であるとの考え方のもと功労表彰は行わなかった。

市に合併してから過去3名の方に功労表彰を行っているが、これ

問 市制施行10周年について市への功労者に対する顕彰はどのように考えているのか。

市長

功労者の顕彰については、まちづくりの功

績やスポーツイベントで功労が特に顕著な方の表彰等は表彰規定の運用に努めていきたいと考えている。

市長に勧告

昨年来委員会審査等において、執行部の説明が不十分で、議事運営上支障をきたす事例が多々発生している。

二月定例会の会期中、議会は市長に対し、次のとおり十分な説明責任を果たすよう勧告した。

〈勧告内容〉

一、事業の大きな方針転換を行うときは、適時適切に報告した上で予算執行にあたること

二、予算を伴う事業については、その説明責任を果たすこと

三、審査過程での説明の内容に変更が生じた時は、適宜変更内容を説明すること

四、議会での議論や案件の内容を勘案し、議会及び委員会において大きな議論となることが予想されるときは、所管の委員会に対し状況を報告するよう努めること

災害時の議会対応

災害時の議会活動を明確にするため、議会基本条例を改正する議案を議員から提出し、全会一致で可決した。

災害時の議会活動として、「議会は、災害発生時、生活基

盤の整備、市民生活の回復等に必要予算の迅速な決定、その他早期の復興に資する役割を積極的に果たすものとする」と明文化した。



セトちゃん

★地域のかがやき★

地域の写真を市民のみなさんから募集します



卒業式（邑久幼稚園）



瀬戸内市林野火災合同訓練（長船美しい森）



三世代交流餅つき大会（土師交流サロン）



底引き網漁業の水揚げ（牛窓町漁協）

春は別れと出会いのときであると同時に、新たな決意をする時期でもあります。日本にはさまざまな行事があり、入学式や卒業式などの式典があります。このような式を行うことを執るといい、それまでの過去を振り返り感謝するという一つの節目を意味しています。

国は今年を地方創生元年として、地方の景気回復と人口減少を止めることを目的に都道府県や市町村に計画立案を要求しています。

編集後記

本市も新たな決意を持って計画を立案していきますが、議会も市民の幸せと夢の実現のため、景気回復に向けたさまざまな議論をしてきました。し、これからもしてまいります。

5月には議会報告会を、市民の皆様への広報と広聴の場として開催します。

今後も、市民に開かれた議会に向けて取り組んでまいります。

（角口）



議会報告会の予定

開催日	開催時間	開催場所
5月16日(土)	19:00～20:30	牛窓町公民館
5月23日(土)	19:00～20:30	瀬戸内市役所
5月30日(土)	19:00～20:30	ゆめトピア長船

お気軽にお越しください。

次回定例会の予定

（インターネット中継のある日）

6月15日(月)	本会議	9:30～
17日(水)	本会議	9:30～
22日(月)	本会議	9:30～ 一般質問
23日(火)	本会議	9:30～ 一般質問
24日(水)	本会議	9:30～ 一般質問
25日(木)	本会議	9:30～
7月7日(火)	本会議	9:30～

お気軽に傍聴してください。

（都合により、日程が変更となる場合もあります。）

●お問い合わせは議会事務局（0869）22-0979までお願いします。

E-メールアドレス gikaijimu@city.setouchi.lg.jp

瀬戸内市議会ホームページアドレス <http://www.city.setouchi.lg.jp>

インターネット
中継はこちら
から

この市議会だよりは
再生紙を使用しています